

第16期 決算公告

宮城県仙台市宮城野区榴岡三丁目6番22号

日本アニマル倶楽部株式会社

代表取締役社長 高橋 俊哉

貸借対照表

平成30年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
現金及び預貯金	555,084	保険契約準備金	893,528
預貯金	555,084	支払備金	172,331
有形固定資産	10,085	責任準備金	721,197
建物	607	代理店借	31,388
工具器具備品	4,434	再保険借	85,815
リース資産	5,044	その他負債	65,701
その他の有形固定資産	0	未払法人税等	21,712
無形固定資産	9,581	未払金	25,035
ソフトウェア	8,490	未払費用	12,653
リース資産	982	リース債務	6,138
その他の無形固定資産	108	その他の負債	161
再保険貸	97,773	退職給付引当金	13,788
その他資産	446,884	役員退職慰労引当金	9,243
未収保険料	401,770	賞与引当金	8,142
その他の資産	45,113	負債の部合計	1,107,608
繰延税金資産	37,466	【純資産の部】	
供託金	79,000	株主資本	128,266
		資本金	890,590
		資本剰余金	111,900
		資本準備金	111,900
		利益剰余金	△ 874,223
		その他利益剰余金	△ 874,223
		繰越利益剰余金	△ 874,223
		純資産の部合計	128,266
資産の部合計	1,235,875	負債及び純資産の部合計	1,235,875

損 益 計 算 書

自：平成29年4月 1日

至：平成30年3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額
経常収益	2,823,697
保険料等収入	2,821,265
保険料	2,204,205
再保険収入	617,059
回収再保険金	253,773
再保険手数料	328,643
再保険返戻金	4,054
その他再保険収入	30,588
資産運用収益	32
利息及び配当金等収入	32
その他経常収益	2,400
経常費用	2,857,935
保険金等支払金	1,520,503
保険金等	845,911
解約返戻金等	13,251
再保険料	661,340
責任準備金等繰入額	203,219
支払備金繰入額	153,403
責任準備金繰入額	49,815
事業費	1,134,167
営業費及び一般管理費	1,115,967
税金	9,151
減価償却費	6,226
退職給付費用	2,821
その他経常費用	45
経 常 損 失	△ 34,238
特 別 利 益	9
固定資産処分益	9
税引前当期純損失	△ 34,228
法人税、住民税及び事業税	29,064
法人税等調整額	△ 27,990
法人税等合計	1,074
当期純損失	△ 35,302

株主資本等変動計算書

自 平成29年4月 1日

至 平成30年3月31日

(単位：千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	890,590	111,900	111,900	△838,920	△838,920	163,569	163,569
当期変動額							
当期純損失				△35,302	△35,302	△35,302	△35,302
当期変動額合計				△35,302	△35,302	△35,302	△35,302
当期末残高	890,590	111,900	111,900	△874,223	△874,223	128,266	128,266

【個別注記表】

(重要な会計方針にかかる事項に関する注記)

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成 28 年 4 月 1 日以降取得の建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15 年
工具器具備品	4～6 年

ただし、取得価額 10 万円以上 20 万円未満の少額減価償却資産については、3 年間均等償却によっております。

無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェア

社内における見込利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(2) 引当金の計上方法

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、賞与支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。

退職給付引当金

当期末における退職給付債務に基づき、期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、退職給付債務は、簡便法により、期末自己都合要支給額に基づいて計算しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるために、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(3) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税込方式によっております。

(4) 追加情報

支払備金

支払備金のうち既発生未報告の支払備金について、社内管理体制を整備し保険契約ごとの治療実施日に関する情報を蓄積したことに伴い、請求書受領日を発生時点とする計算方法から、治療実施日を発生時点とする計算方法へ変更しております。

この変更により、当事業年度の経常損失及び税引前当期純損失はそれぞれ 136,136 千円増加しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	24,712 千円
2. 関係会社に対する金銭債権	522 千円
3. 関係会社に対する金銭債務	186 千円
4. 再保険に付した支払備金	73,856 千円
5. 再保険に付した責任準備金の内訳は、次のとおりであります。 責任準備金	176,978 千円

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高 営業費及び一般管理費	28,873 千円
2. 正味収入保険料	1,564,256 千円
3. 正味支払保険金	592,138 千円
4. 再保険に付した支払備金繰入額	65,744 千円
5. 再保険に付した責任準備金繰入額の内訳は、次のとおりであります。 責任準備金繰入額	9,534 千円
6. 利息及び配当金収入の資産源泉別内訳 預貯金 受取利息	32 千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度 期末株式数
発行済株式				
普通株式	22,394株	一株	一株	22,394株

(税効果会計に関する注記)
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	(単位：千円)
未払事業税	842
有形固定資産	46
賞与引当金	2,276
賞与引当金法定福利費	398
責任準備金	46,481
異常危険準備金	88,243
IBNR 備金	26,136
退職給付引当金	3,855
役員退職慰労引当金	2,584
前払費用	1,037
長期貸付金	3,780
繰延税金資産小計	175,684
評価性引当額	(138,218)
繰延税金資産合計	37,466

(リースにより使用する固定資産に関する注記)
貸借対照表に計上した固定資産の他、事務機器等の一部については所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資産運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については借入による方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融資産は、主として現金及び預貯金であり、発行体の信用リスク、市場価格の変動リスクに晒されておられません。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価値に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額 (千円) ※1	時価 (千円) ※1	差額 (千円)
(1) 預貯金	555,084	555,084	—
(2) 未収保険料	401,770	401,770	—
(3) 代理店借	(31,388)	(31,388)	—
(4) 未払法人税等	(21,712)	(21,712)	—
(5) 未払金	(25,035)	(25,035)	—
(6) リース債務	(6,138)	(6,101)	37

※1 負債で計上されるものについては、()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

(1) 預貯金及び(2)未収保険料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)代理店借、(4)未払法人税等及び(5)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6)リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

	貸借対照表計上額 (千円)
供託金	79,000

これらには、市場価格がなく、かつ、返済時期が確定していないため、将来キャッシュ・フローを見積ることができません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、時価を算定しておりません。

(関連当事者との取引)

(1) 親会社及び法人主要株主等

性質	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	㈱太平エンジニアリング	東京都文京区	520,000	建設設備並びにビルメンテナンス業	(被所有)直接51.3%	役員の兼任	経営指導料	16,853	未払費用	53
							事務所の賃借	10,421	前払費用	522

(注) 取引条件および取引条件の決定方針等

経営指導料については、㈱太平エンジニアリングより提示された金額を基礎として、毎期交渉の上決定しております。

事務所の賃借については、近隣の取引実勢に基づいて賃借料を決定しております。

(2) 兄弟会社等

性質	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社の子会社	㈱Fanimal	東京都文京区	50,000	ペット商品関連開発並びにITサービス構築支援事業	なし	なし	ホームページ作成・保守料	432	—	—
							システム開発費	1,944		

(注) 取引条件および取引条件の決定方針等

ホームページ作成・保守料については、㈱Fanimalより提示された金額を基礎として、交渉の上決定しております。

システム開発費については、当社の依頼内容に基づき、㈱Fanimalより提示された金額を基礎として、交渉の上決定しております。

(2) 役員及び個人主要株主

性質	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
当社の役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	㈱PETNEXT	東京都中央区	44,000	動物保険販売に関するコンサルティングおよびそれに関わる業務	なし	役員の兼任	業務委託費	50,544	前払費用	4,104

(注) 取引条件および取引条件の決定方針等

㈱PETNEXTは、当社の監査役首藤慶一郎が議決権の83.4%を直接保有しております。

業務委託費については、㈱PETNEXTより提示された金額を基礎として、毎期交渉の上決定しております。

(1株当たり情報)

- (1) 1株当たり純資産額 5,727円72銭
(2) 1株当たり当期純損失 △1,576円44銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。